

今般英語教育改革の中心課題の分析と課題達成のための英語教授法の開発
Analysis of the central recent subject of the reformation of English education
and developing the method of English teaching which will be successful subject
that based on national project.

中尾瑞樹（関西大学教育開発支援センター）

毛利美穂（関西大学東西学術研究所）

キーワード 英語教授法、トランスレーション・スキル、CCT/IT、method of English teaching、
Translation skills、Cross-cultural Training / Intercultural Training

はじめに

「2020年問題」として現在も議論の渦中にある、日本における国家レベルでの英語教育改革については、文部科学省による有識者会議を経た「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」(2014)としてまとめられたものを基本的な施策の基準点として参照することが出来る。

この提言において、本稿で着目すべき論点・方向性は、「グローバル化の進展の中での英語力の重要性」における「社会の急速なグローバル化の進展の中で、英語力の一層の充実は我が国にとって極めて重要な問題」という項目である。

これからは、国民一人一人にとって、異文化理解や異文化コミュニケーションはますます重要になる。その際に、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって不可欠であり、アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべきである。今後の英語教育改革において、その基礎的・基本的な知識・技能とそれらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成することは、児童生徒の将来的な可能性の広がりのために欠かせない。

もちろん、社会のグローバル化の進展への対応は、英語さえ習得すればよいということではない。我が国の歴史・文化等の教養とともに、思考力・判断力・表現力等を備えるこ

とにより、情報や考えなどを積極的に発信し、相手とのコミュニケーションができなければならない。(文部科学省 2014)

上記引用部分は、同提言においてトップ項目に置かれ、まさに「2020年問題」における抜本的な英語教育改革の起点および肝要的な柱である。2021年度以降の大学入試改革をはじめ英語教育改革の基本的モチーフ、主題が述べられているので、政策リテラシー上、非常に重要なパートである。

これによれば、その改革上の主要なモチーフは社会のグローバル化に伴う「異文化理解」や「異文化コミュニケーション」にある。その中において、「我が国の歴史・文化等の教養」の「情報や考えなどを積極的に発信」出来る英語によるコミュニケーション能力の育成が、英語教育で求められていることが分る。

こうした英語教育改革のモチーフは、上記引用部に続く下記のパートとも連動している。

我が国では、人々が英語をはじめとする外国語を日常的に使用する機会は限られている。しかしながら、東京オリンピック・パラリンピックを迎える2020(平成32)年はもとより、現在、学校で学ぶ児童生徒が卒業後に社会で活躍するであろう2050(平成62)年頃には、我が国は、多文化・多言語・多民族の人たちが、協調と競争する国際的な環境

の中にあることが予想され、そうした中で、国民一人一人が、様々な社会的・職業的な場面において、外国語を用いたコミュニケーションを行う機会が格段に増えることが想定される。(文部科学省 2014)

すなわち 2020 年の「東京オリンピック・パラリンピック」の開催から始まり、2050 年頃までにおいて、「我が国は、多文化・多言語・多民族の人たちが、協調と競争する国際的な環境の中にあることが予想され、そうした中で、国民一人一人が、様々な社会的・職業的な場面において、外国語を用いたコミュニケーションを行う機会が格段に増えることが想定される」という、「多文化・多言語・多民族」社会の到来と、それに伴う「国際的な環境」の中で、「社会的・職業的な場面において、外国語を用いたコミュニケーションを行う機会が格段に増える」という前提条件が措定されるということである。これは社会のグローバル化に伴う「異文化理解」「異文化コミュニケーション」の時代の到来を英語教育改革のモチーフとする前段の内容を、より具体的なかたちでパラフレーズしたものと考えて良いだろう。

1. 今般の英語教育改革が目指すもの

日本における英語教育改革の中で、稿者が注目したいのは、今般の英語教育改革のモチーフとしての「異文化理解」「異文化コミュニケーション」が、上述のようなかたちで「我が国の歴史・文化等の教養」の「情報や考えなどを積極的に発信」出来る英語によるコミュニケーション能力の育成とリンクされている点である。

稿者は今般英語教育改革の要点は、上記の点にあると考えている。

すなわち、今般英語教育改革の大前提となる基本的テーマは、英語によって日本の歴史や文化を情報発信出来る能力の育成であり、それこそが「異文化理解」や「異文化コミュニケーション」および「外国語を用いたコミュニケーション」が出来る人材すなわちグローバル人材を育成するという

ことの主要なポイントなのである。

もちろん、「多文化・多言語・多民族」社会の到来における「異文化コミュニケーション」の中には、英語以外の諸言語を使用したコミュニケーション・スキルの育成についても含意されている。実際、そのような場面や状況も想定されるが、ここでの眼目は、あくまでもタイトルに明記されている通り「グローバル化の進展の中での英語力の重要性」であり、ターゲット言語は、あくまでも「英語」なのである。

それは、上記提言において「英語教育改革の背景」として別途枠組みして述べられる「グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要である。アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべき。今後の英語教育改革においては、その基礎的・基本的な知識・技能とそれらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成は重要な課題」という文言において、「英語」を「国際共通語」とする認識によって、ア・プリアリな自明の理とされているわけである(文部科学省 2014)。

よって、繰り返しになるが、今般英語教育改革によって第一義的に目指されているものは、「英語」によって「我が国の歴史・文化等の教養」の「情報や考えなどを積極的に発信」出来る能力・スキルの育成であり、すなわちこれは、「英語」を駆使して、日本の歴史や文化を積極的に情報発信出来る能力・スキルの育成としてパラフレーズされるものである。

さらにパラフレーズするならば、このことは要するに、日本固有のコンテキストの中にある「日本史」や「日本文化」を如何に分りやすく「英訳」して、外国人に伝えることが出来るかという「トランスレーション(翻訳)スキル」の育成という英語教育上の課題を孕んでいる。

「日本固有の文化」や「日本固有の歴史」という問題系は、先般の学習指導要領の改訂において新たに盛り込まれた、社会科・道徳・国語といった科目群における「郷土愛」の育成や日本神話教

育の導入といった教育行政と平行であると言える(文部科学省 2009、各学習指導要領)。また、2003年3月31日付けで中教審および文科省・教育課程部会外国語専門部会における審議を経て、文科省よりリリースされた「英語教育改善のためのアクション」において、将来的な英語教育改革のヴィジョンの中で、その第6項目として「国語力の向上」が盛り込まれ、「英語によるコミュニケーション能力」の育成のため、「すべての知的活動の基盤となる国語を適切に表現し正確に理解する能力を育成する」「豊かな人間性や社会性を持ち、国際社会の中で主体的に生きていく日本人を育成するためには、思考力を伸ばし、豊かな表現力や言語感覚を養うとともに、国語への関心を深め、国語を尊重する態度を育てることが大切である」とされたことも、「郷土」「日本」といったナショナル・アイデンティティーを尊重する点において、平行な観点から発せられたものであろう(文部科学省 2003)。

本稿では、今般英語教育改革における主要な課題を、上記のような英語による日本固有の歴史や文化の「トランスレーション・スキル」の育成・教育上の問題系として把握する。その上で、如上の教育上の問題系を、文部科学省や中教審答申の明確なリリースの為されていない高等教育において、如何に具体的な如上の日本固有のコンテキストやバックボーンを有する「日本文化」「日本史」の「英語」によるトランスレーション・スキルの教授法を構築出来るかという課題について、具体的なケーススタディを例示しながら検討して行きたい。¹

2. 国際カンファレンスにおける英語によるプレゼンテーションのケースから

文部科学省における有識者会議を経た「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」と題された今般の英語教育改革の明示的な指針・提言のアナライジングを経て、本稿では今般の英語教育改革の肝要を「日本文化」「日本史」の多様

かつ固有なコンテキストを包含するファクターや事物、概念等々の「トランスレーション・スキル」の教育的育成という課題にフォーカスされるものであるとした。しかし、この教育的課題を高等教育において、如何に構築出来るかという議論については、日本英語教育学会やその学会誌、高等教育の現場、英語教授法に関する諸論考、あるいはアメリカやイギリスの高等教育機関におけるESL教育、その他従来の母語以外の第二言語としての英語教育学・英語教授法においても、未だ本格的な取り組みや有効な教授法の確立の試されていない、謂わば21世紀におけるフロンティア的な問題系領域であると言える。

特に、我が国に固有な日本文化や歴史を英語に置き換える場合の日本文化の「固有性」「特異性」、すなわち英語圏の国であるアメリカやイギリスの文化史やその諸文物・諸概念等において、類似・等値するものがない場合に、それらをアクチュアルなコミュニケーションの中で、如何にして彼らアメリカ人やイギリス人等英語文化圏のネイティブに分りやすく理解しやすいように伝達し、実際的かつ正確に「そのもの」を理解させるコミュニケーション・スキルを身に付けさせるための「トランスレーション・スキル」に関しての英語教授法としては、ほとんど未開拓の分野であると言っても過言ではない。

そして、この分野領域に関しては、「はじめに」で分析した文科省の「提言」において、いみじくも言及されている通り「我が国の歴史・文化等の教養」、それも深い「教養」が大前提となる。

太田好信は『トランスポジションの思想』の中で、次のように述べている。

一つの具体例。私は大学院卒業後、アメリカのある大学で人類学の担当教官として採用された。私の担当科目の一つは「人類学の歴史と理論」であった。そのクラスでは学生には多少難解なテキストがあったようである。すると学生たちは、私が担当科目の内容を熟知していないため、不適切なテキストを選ん

だとして不満を訴えた。なぜ「日本語アクセントのある英語」しか話せない日本人（＝インフォーマント）から、人類学の歴史と理論という、いわば学問の中枢に相当する部分を学ばなければならないのか、というわけである。もちろん、この不満は、私が勝手にそのクラスの学生を代弁した結果ではなく、学期の終了間際になり授業を楽しんでくれた数人の学生から直接聞いた事実である。

また「日本の社会と文化」というような科目を教えるときも、(人類学者ではなく)インフォーマントとして日本のことを経験の一部として知っているとみなされた。それが、相撲や柔道であろうが、大政奉還についてであろうが、川端康成についてであろうが。こちらのクラスではまさにインフォーマントとしての権威がものをいうわけである。しかし、その権威は日本全体を表象＝代弁できるインフォーマントという(ステレオタイプ化された)ポジションを受け入れて初めて獲得される。(太田 1998)

上記引用部分は2つのパラグラフからなり、それぞれにベクトルの異なる経験的内容を述べているが、相互に関連性を有している。

まず第1パラグラフにおいて興味深いのは、アメリカ人学生に対して日本人である太田氏が、「日本語アクセントのある英語」のスピーカーであるために「人類学の歴史と理論」という科目の内容について理解していない、あるいは理解出来ないと学生から認識されたことである。

太田氏は高校時代からアメリカに移住しているが、アメリカ在住期間の長さから、英語のスピーカーとしては相応に堪能であったとしても、アクセントやプロナンスーションがアメリカンネイティブのそれとは異なっており、そうした発音上の問題が「人類学」すなわちここでは「アメリカの」人類学であり、それは日本人の太田氏にとって「異文化」でありアメリカンネイティブの学生の観点からは、熟知出来ないと見なされている。

要するに、アメリカンイングリッシュの発音上の問題が「異文化理解」の深浅のレベルと結びつけられるのである。

日本人は、2016年におけるTOEFLのスピーキングセクションのスコアが世界175カ国中175位、すなわち英語のスピーキングにおいて世界最下位である(一般社団法人CIEE国際教育交換協議会2016) 2。

これには複数の要因が考えられるが、太田氏は高校から大学、大学院を経て大学教員となった経歴から、学校における英語教育の問題は特に考えられない。環境も長期にわたって英語環境に身を置いている。

そうであっても、所謂「ジャパニーズ・イングリッシュ」と呼ばれるような発音スキルであるのは、身体器官的構造、すなわち口腔や声帯や頭蓋骨格、インナーマッスル等々の構造が日本人であり、日本語発声用の身体器官上構造のまま過ごしたためであると考えられる。

興味深いのは、そうした「日本語アクセントのある英語」のために、「異文化理解」としてのアメリカ人類学についての理解が困難であると、アメリカ人学生たちに見なされたような印象が有ることである。

英語の発音の矯正に関しては、1950年代にアメリカのミシガン大学のフリーズのチームによって開発され、その後1960年代～1970年代にかけてリヴァース(Rivers 1968)やスティヴィック(Stevick 1976)、1980年代にはケンブリッジ大学のローリー(Rowley 1982)らによって改良が加えられていったオーディオ・リングル法がある。そして、1980年代～1990年代にかけては、ハーバード大学のリチャーズ(Richards 1986)らによって開発されたGDメソッドなどがある。これらは現在に至るまで改良が加えられつつ、語学教室において用いられている英語教授法でも指導されているスピーキング・スキルのファクターである。しかし、これらの教授法では、教室におけるプラクティスが多数の学生によって一斉に行われることが基本であり、プラクティスの頻度も少ないこ

とから限界がある。

これに対して、1955年頃に旧ユーゴスラビア、ザグレブ大学のペタル・グベリナを中心としたチームによって開発が進められたVT法（ヴェルボトナル法）は、言調聴覚論の原理を用いており（グベリナ1990）、現在のニューロサイエンスに近いアプローチ法によって、口蓋や喉といった身体器官における発声・発音の矯正を主眼として研究が進められた英語教授法である点において、特に日本人の発音矯正の観点から特筆すべき教授法である。また、個別の身体的特徴への対応を重視する点においても、日本語用の身体器官的特徴を生来持っている日本人の発音矯正において、特に有効な教授法であると言える。

したがって現在、多数の英語教授法の開発・研究が随時進展する中で、各英語教授法の特徴とストロングポイントを踏まえ、学習者に適用することが肝要であり、上記太田氏に見られた問題点を解消していくことは可能となる。

続く太田氏の述べる第2パラグラフにおいては、文科省の今般英語教育改革「提言」の分析によって求められた中心的課題である、「英語」によって「日本固有の文化および歴史」を、トランスレーション・スキルを駆使して、アウトプット・情報発信することの問題が、まさしく経験的に語られている。ここでは、日本人として「英語」による説明の求められる「日本固有の文化および歴史」の範囲の広さと、その「教養」的側面における広くかつ深い理解が必須課題となることがあからさまに述べられている。

太田氏は、ここで、そうした日本人インフォーマントとしての必須課題の困難さに直面し、自己のポジショニングをどこに置くべきかという点を述べるに留まっている。

そこにおける課題解決の「留保性」は、すなわち、日本文化・歴史の広くかつ深い理解と、その「固有性」についての「トランスレーション・スキル」および「英語による表現方法」を如何にして獲得するかということの難しさの表明のようにも受け取れる。

3. 「トランスレーション・スキル」の育成という課題におけるCCT/ITメソッドのポテンシャル

現在、各種語学教室プラクティスで用いられている英語教授法において、ダイレクトに上記の課題を扱ったものは無い。しかし、CCT/ITというメソッドでは、1960年以降に開発・発展してきた「異文化トレーニング」に焦点化しているため、上記課題解決へ向けてのステップとなるものと考えられる（ジョンソン2000、他）。1976年におけるグディクンストラによって開発された英語教授法メソッドに依拠すれば（Gudykunst1976）、「異文化コミュニケーション・ワークショップ」と呼ばれる訓練を用い、文化背景の異なる、すなわち異文化者によるグループ間においてロールプレイを行い、異文化間の相互理解を深め、「異文化コミュニケーション」技能を修得していく過程において、自然に、あるいは段階的に、ロールプレイによる「異文化理解」を梃子として、「異文化間」におけるコミュニケーション・スキルを生成させるものである。

すなわち、このメソッドにおけるロールプレイやシミュレーション過程において、今般英語教育改革の中核的肝要である「各異文化間」における、それぞれの「固有性」の理解が深まり、さらには、それら「各異文化間における固有性」の「トランスレーション・スキル」をグループワークの過程の中で生成させることも可能になるものと考えられる。

したがって今般英語教育改革における「日本固有の文化」を「英語」によってトランスレートする「トランスレーション・スキル」の育成という課題においては、従来の各種英語教授法におけるものの中では、CCT/ITメソッドの更なる研究と開発が急がれるものと言える。

4. CCT/ITメソッドにおける新たな異文化コミュニケーション理論の導入およびその問題点と改善点

異文化間のコミュニケーションは、重要である。我々は、今や、アフリカや東南アジアやインド

やミクロネシアその他、かつて「サードワールド」と呼ばれ、不当な扱いを受けて来た地域や国々の人々が、想像を絶する努力による、偉大な経済成長性によって、かつて「先進国」と呼ばれた国々と肩を並べ、コミュニケーションを行い、そうした差別なき対等なコミュニケーションによって、団結と連帯をプロモートする段階になった。

それらの国々においても、貧困や紛争や医療の不足など、大きな問題を、未だ抱えている。こうした問題の解決に向けてASEANなどの政府間協議が存在するが、これは十分に機能しているとは言えない。

そこで、国境なき医師団や各種ボランティアチームによるNGO組織やユニセフによる活動があるが、深刻な人員不足によって、現時点でカバー出来ている地域は、あまりにも寡少である。

一方で、こうした地域や国家は、自助努力によって、我が国を遥かに超える英語コミュニケーション能力を、英語の第二言語化などの先取的な政策を通して、日本を除く世界各国の支援団体のサポートを受けやすい受け皿を築きつつある。

日本は異文化間コミュニケーション能力においても英語によるコミュニケーション・スキルにおいても、世界最低レベルの国である（一般社団法人CIEE 国際教育交換協議会 2016）。

英語教授法で、CCT/IT法の有するポテンシャルの高さ、特に異文化コミュニケーション、「トランスレーション・スキル」におけるポテンシャルの高さについて言及した。CCT/ITは、実際の高等教育での教室運営およびマネジメント法においては、多くの留学生と日本人が混在しつつ、同時進行かつ協同作業的なグループワークを前提とする。

こうした協同作業の中で、英語による異文化内容の伝達が有効かつ正確なカタチで為される事を、稿者は期待するものである。その際、問題となるのは、日本人サイドにおける自国文化に対する理解度の深浅もさることながら、異文化コミュニケーションが、双方が完全に対等な立場および態度に立っている事が最大の前提であり、他国の文化への敬意と理解が、前もって十分に為されている必

要がある事は言うまでもない。

レイシズムやエスノセントリズム、自国文化優位主義、愛国主義などはもつての外である。

中東やアフリカや東南アジア、太平洋海域諸国などの歴史と伝統のある、多様な文化を尊敬し、英語力においては、これらの国々が先達であるわけであるから、十分なリスペクトを持って、教示を請いながら、ワーキンググループにおける日本人学生は、彼らの文化や考え方から謙虚に学び（この際、教員も例外ではない。教員もまた、平身低頭して、彼らからの教示を受ける必要がある。特に、東アジアや東南アジア諸国の留学生に対しては、戦時中の日本人による殺戮行為などが、未だ、彼らの日本に対する不信感を形成している現在において、まず教員自ら「謝罪」するべきであり、その行為によって、彼らの信用を得る事が、教室運営においては、非常に大事な要件となる。なぜなら、現在もアジア文化圏の若い世代においては、この問題が議論されている。このような教室運営上の不信感を信頼感に変える役割は、個々の教員が担っており、スムーズな教室運営は、彼ら学生と教員の信頼関係なしには成り立たないからである）、そのような謙虚な異文化からの学びによってのみ、初めて学生は、異文化と自国文化の共通性ないし通用的な事物・概念の発見・認識に至る事が出来る。そして、そのような認識された共通項（相互の英語によるコミュニケーションの中で、その共通項、共通性は、既に英語化されている場合の多い事が、想定される）を、そのトランスレーション表現の中で実際に使用する事で、異文化話者も、自文化のアイテムや概念に依拠した英文である事から、異文化のアイテムや概念でありながらも、異文化話者の表現しようとする事物や概念を、その英語表現の中において、理解する事が容易になるはずである。

その際の問題点は、畢竟、異文化の中に通用物や共通性を、いかに発見する事が出来るかという点に尽きる。その問題は、話者が、いかに相手の異文化および自国の文化を、広く深く理解しているか、という点に集約されるであろう。

そのことは、異文化理解のレベルと自国文化のレベルの高さによるのである。

如上の英語コミュニケーションないし、その「トランスレーション・スキル」において、従来、「異文化理解」と「自国文化理解」が問題化される事はほとんどなかった。しかし、こうした「異文化理解」ないし「文化理解」にこそ、英語によるコミュニケーション・スキルおよび、我が国の文部科学省が、新たな英語教育改革の柱としている、英語による（述べたような）「トランスレーション・スキル」の肝要なポイントが存するのである。

要するに、日本文化を CCT/IT 法によって、等価物あるいは類似性のない概念や事物を、異文化コミュニケーションを用いて正確に伝達する——そうした「トランスレーション・スキル」の獲得のためには、自国文化のみならず、対話相手の国のカルチャーや歴史および、そのバックグラウンドについて、学生および教員は十分に知悉する必要があり、相手文化の深い理解（第二次大戦時における日本の残虐破壊行為を含む）によって、はじめて、学生＝コミュニケーターは、「トランスレーション・スキル」に必須な、英語表現上のトランスレーション等価物および共通項を熟知できるのである。そして、これによって、異文化コミュニケーションにおける正確な「コミュニケーション・スキル」を身につける事が出来るというわけである。

おわりに

上記英語教授法は、従来の CCT/IT 法を改善的に超えるものであり、本稿において、初めてこれを提示した。

すなわち、今般英語教授法において、重要であり、かつ喫緊の課題であるのは、如上的ような、CCT/IT 法に異文化コミュニケーション理論における中心的課題および、そのグループワークにおける日本人学生による異文化間「共通項」の探索とその英語による「トランスレーション・スキル」をコンバインさせた、新たな英語教授法の構築である。

そして、その課題の中心点は、あくまでも広くかつ深い、世界レベルの文化学習の如何にかかっている事は、記述した通りである。「日本文化論」あるいは「異文化文化論」こそが、今般英語教育改革における、学生の学習上での最重要事項なのである。

今般英語教育改革あるいは英語教授法の開発において、「文化学習」についてはこれまで等閑視されてきた。しかし、英語はコミュニケーションツールであり、その最重要な中身が、お互いの文化を理解し合い、高等教育におけるグローバル人材の育成というものが、多文化理解と多文化コミュニケーション・スキルを持つ者の育成であると同義なのだと思えば、本稿で述べてきた論述は、まさに、そのようなグローバル人材の育成における最重要ポイントを指摘したものと理解されるであろう。

註

¹ 既に文部科学省 HP 上でリリースされ、明確に言及されているものは、「小・中・高等学校」における英語教育ということであり、「高等教育」に関する英語教育を上記のガイドラインに沿って如何に具体的に改革すべきであるか、という点については未だ明確化されていない。明確化されているのは、2021 年度以降における、大幅かつ大規模な大学入試改革止まり、つまり高等教育の「入り口」に関する改革指標までであり、その後の大学、大学院における「高等教育」については未だ具体的な言及が無い。もちろん、入り口としての大学入試改革における 4 技能試験の導入という新ガイドラインだけでも大きな問題であり、従来のリーディング、ライティング、リスニングの 3 技能に加えてスピーキングテストのスコアが加味されることだけでも、その後の高等教育のあり方を左右するものであることは言うまでもない大改革である。しかしながら、高大接続の強化が示されながらも、大学入試後の高等教育における英語教育改革の具体的な方針が国によって明示化・明文化されていない現状においては、高等教育を主眼とした日本

英語教育学会においても、小学校から高等学校までの英語教育改革の文科省の指針を参照しつつ、各自各大学において独自に取り組まざるを得ないという現状である。

² 現在、一般社団法人 CIEE 国際教育交換協議会サイトでは、「スコアデータサマリー2017年度版 (Test and Score Data Summary for TOEFL iBTR Tests)」がリリースされている。

参考文献

- ・ グベリナ, G (1990) 「外国語学習における身体の役割」 上智大学聴覚言語障害研究センター『言調聴覚論研究シリーズ』第15巻.
- ・ Gudykunst, W. B. (1976) A Model of Group development for intercultural Communication Workshops, The International and Intercultural Communication Annual, Vol.III.
- ・ 一般社団法人 CIEE 国際教育交換協議会サイトでは、「スコアデータサマリー2016年度版 (Test and Score Data Summary for TOEFL iBTR Tests)」がリリースされている。<https://www.cieej.or.jp/toefl/toefl/data4.html>、2019年1月10日閲覧。
- ・ フランシス・ジョンソン (2000) 『コミュニケーションな英語授業のデザイン：教室作りからテストまで』大修館書店, 他.
- ・ 文部科学省 (2003) 「英語教育改善のためのアクション」.
- ・ 文部科学省 (2009) 「学習指導要領「生きる力」」.
- ・ 文部科学省 (2014) 「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」.
- ・ 太田好信 (1998) 『トランスポジションの思想』世界思想社.
- ・ Rivers, W. M. (1968) Teaching Foreign-Language Skills, The University of

Chicago Press, Chicago.

- ・ Rowley, Mass. (1982) Teaching and Learning Language, Cambridge University Press, Cambridge.
- ・ Richards, J. C. & Rodgers, T. S. (1986) Approaches and Methods in Language Teaching, Cambridge University Press, Cambridge.
- ・ Stevick, E. W. (1976) Memory Meaning & Methods, Newbury House Publishers, Inc.